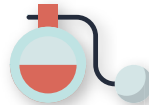
BELLUNA

Business Report 2015　ベルーナ

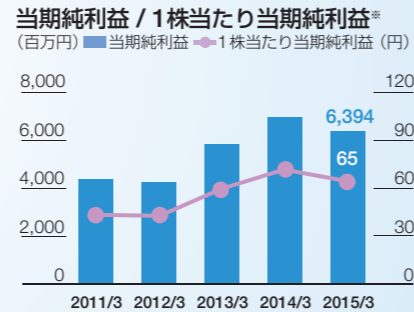
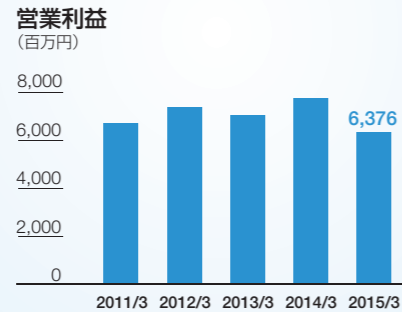
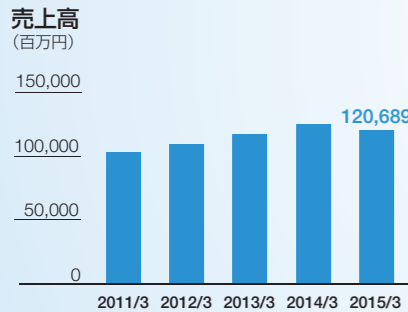
第39期 株主通信

（2014年4月1日～2015年3月31日）

株主・投資家の皆様へ

通販事業、店舗事業、ファイナンス事業等の強化で第三次経営計画では営業利益160億円達成を目指します。

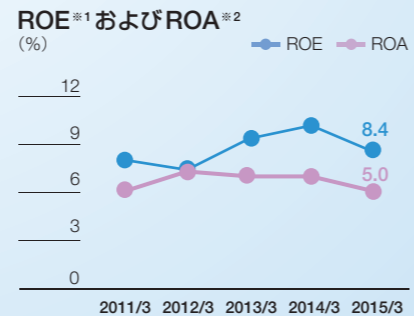
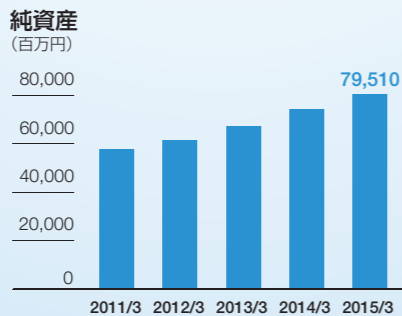
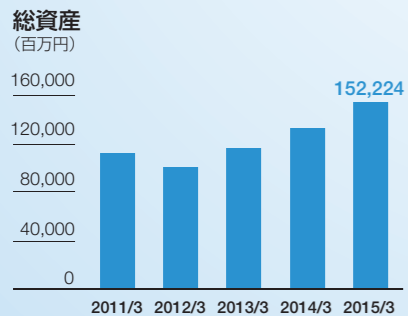
売上高
(百万円)

営業利益
(百万円)

当期純利益 / 1株当たり当期純利益※
(百万円) 当期純利益 1株当たり当期純利益 (円)

※ 2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を基に表記しています。

総資産
(百万円)

純資産
(百万円)

ROE※1およびROA※2
(%)

※1 自己資本利益率＝当期純利益÷期首・期末自己資本平均×100
※2 総資産利益率＝(営業利益＋受取利息＋受取配当金)÷期首・期末総資産平均×100

当期の概況

当期の連結売上高は、前期比3.8%減の1,206.8億円となりました。これは、前期に株式を取得した(株)アンファミエや(株)ベストサンクスがフルで寄与した一方で、プロパティ事業で前期に大口の不動産販売があったことの反動によるものです。

利益面では、総合通販事業で大幅に増益となった一方で、プロパティ事業などで減益となり、営業利益は63.7億円(同18.2%減)となりました。また経常利益は、為替相場の変動による利益もあり、100.5億円(同3.6%減)、当期純利益は63.9億円(同8.8%減)となりました。

財政状態について、有形固定資産が増加したことにより、総資産は前期末比215.7億円増の1,522.2億円となりました。一方、負債は同155.4億円増の727.1億円となりました。この結果、純資産は同60.3億円増の795.1億円となり、自己資本比率は52.1%となりました。

当社グループを取り巻く環境

当期のわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策などにより、円安・株高に転じるとともに、設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気回復の兆しが見受けられました。一方で、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税による物価上昇への懸念などから消費全般に下押し圧力が高まっており、小売業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続いています。

ポートフォリオ経営の強化

当社グループは2016年3月期を最終年度とする第二次短期経営計画を掲げておりますが、消費税増税による消費マインドの減退や円安基調の定着といった外部環境や内部環境の変化を踏まえて、経営計画をより実効性の高いものとするために、2017年3月期～2019年3月期を期間とする第三次経営計画を新たに策定いたしました。「①通販事業の強化」「②店舗事業の急成長」「③ファイナンス事業の拡大」「④プロパティ事業の強化」という4つの経営方針に沿って、最終年度には売上高1,600億円、営業利益160億円の達成を目指します。

通販事業の強化

当社の主力事業である総合通販事業や専門通販事業といった通販事業では、安定的な成長を目指すとともに収益力の拡大を図ります。総合通販事業では、カタログ、インターネットに加えて店舗事業とのシナジー効果を発揮することで安定的な成長を目指します。

店舗事業の急成長

アパレル店舗では、新規出店を加速することで急成長を目指します。アパレル店舗は、2011年11月に1号店をオープンし、2015年3月末時点では全国に33店舗を展開しています。通常店は7.2%の営業利益を確保しており、今後、出店を加速し、2019年3月期に160店舗体制を目指します。また収益性の高い和装店舗も拡大していきます。

ファイナンス事業の拡大

ファイナンス事業では、通販事業で培った与信管理力を強みに持つ国内消費者金融事業を拡張してまいります。懸念材料であった利息返還請求が2009年3月期を

ピークに減少傾向にあり、今後、融資残高を拡張し、収益の柱として育成してまいります。

プロパティ事業の強化

事業ポートフォリオの拡充を図るためにプロパティ事業も強化してまいります。プロパティ事業では、不動産の賃貸事業、開発事業を拡大するとともに、ホテル事業にも進出することで、「衣食住遊を豊かにする」という経営理念のうちの“住”や“遊”分野も強化してまいります。

株主還元に対する考え方

当社は、企業価値の向上を通じて株主の皆様の日ごろのご支援に報いることを重要な方針として考えています。当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり6.25円で実施させていただくこととし、年間では中間配当の1株当たり6.25円と合わせて1株当たり12.5円といたしました。次期につきましても年間配当12.5円を予定しています。

今後も、業績の状況および中期的な成長のための戦略的投資を勘案した上で、安定的な配当を実現してまいる所存です。

当社グループは創業以来の方針である「顧客志向・顧客密着」をモットーに、お客様の衣食住遊を豊かにする商品・サービスを時代のニーズに合った形で提供し続け、「お客様の生活と幸せの向上に貢献する」という経営理念の実現に尽力してまいります。

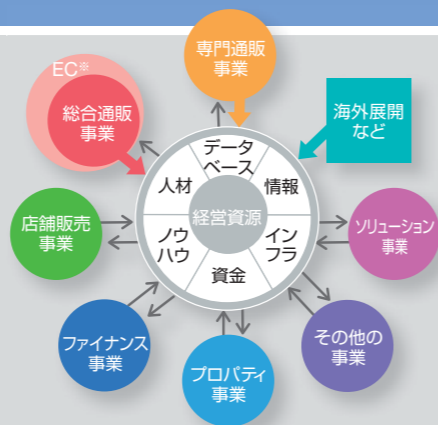
今後とも、当社グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

代表取締役社長　**安野　清**

ビジネスモデル

複数事業のシナジー効果で、高い成長性と収益性の実現を目指すビジネスモデル

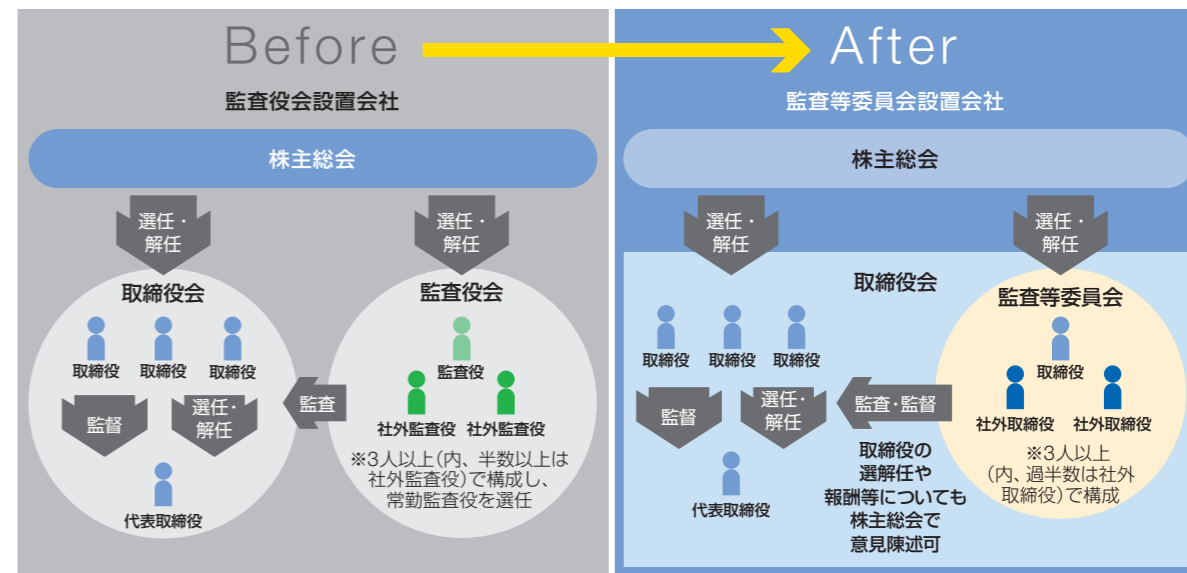
1. 総合通販で培った「顧客データベース」を活用し、専門通販・受託などのデータベース関連事業で安定した収益基盤を作る
2. 更に、卸売や店舗などの新たな事業群でプラスαの収益を生む
3. 海外展開などのチャレンジも戦略的に行い、次なる成長の芽を育てる

※ Electronic Commerce（電子商取引の）略。インターネットなどを通して行うモノ、サービスの売買などを指す。

監査等委員会設置会社への移行

当社は、2015年5月1日施行の改正会社法により導入された「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。また、これに伴い社外取締役を新たに2名選任しました。

従来の統治形態である「監査役会設置会社」は、①会社の業務につき意思決定を行う取締役会、②その執行を担う代表取締役をはじめとする業務執行取締役、③取締役の職務執行に関して監査を行う監査役により構成されます。それに対し、「監査等委員会設置会社」は、③の監査役に代わり、3人以上の取締役（内、過半数は社外取締役）で構成する監査等委員会が、取締役の職務執行の監査等を行う制度となっています。業務執行をしない社外取締役を複数置くことで業務執行と監督の分離を図り、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営を実現してまいります。

>>「監査等委員会」の特徴と役割

- **取締役3人以上（内、過半数は社外取締役）により構成**
- **業務執行をしない監査等委員が取締役の職務執行を監視**

第三次経営計画

当社は、第二次短期経営計画（2014年3月期～2016年3月期）として、①ポートフォリオ経営の強化、②新たな事業の成長促進、③通販インフラの整備、④株主還元の見直しに取り組んできました。

外部環境の変化（消費環境の変化や競争環境の激化）などを踏まえ、通販事業、店舗販売事業、ファイナンス事業、プロパティ事業を成長への4つの柱とした、第三次経営計画（2017年3月期～2019年3月期）を策定しました。

外部環境の変化

- 消費税増税による消費マインドの減退
- 円安基調の定着
- 新興国の生産コスト上昇
- ショッピングセンターの増加、インターネットの浸透による競争環境の激化

内部環境の変化

- ポートフォリオ経営の成熟
- 収益基盤（売上・利益）の取り組み強化

➡ 第三次経営計画への移行

第三次経営計画の目標

当社の主力事業である通販事業で安定的成長を図りながら、新しい成長分野として店舗販売事業、ファイナンス事業、プロパティ事業に経営資源を投入し、成長力の底上げを図ります。

2019年3月期目標

● 売上高	1,600億円
● 営業利益	160億円
● アパレル通販売上	全国1位（現在2位※）

※ 出典：株式会社富士経済「通販・e-コマースビジネスの実態と今後 2014-2015」（自社通販のみ）

数値目標

	2015年3月期実績		2019年3月期目標
売上高	1,206億円	➡	1,600億円
営業利益	63億円	➡	160億円
ROE	8.4%	➡	8%以上

売上高 / 営業利益

4つの柱を中心に、さらなる成長と収益基盤の強化を図る

01 通販事業

アパレル通販売上 全国No.1を目指す

カタログ、ネット、店舗の相乗効果により安定成長

現状のメディア（新聞折込や新聞掲載、カタログ）だけでなく、ECの強化により新規顧客を獲得するほか、店舗から通販への誘導も図り、紙、ネット、店舗の相乗効果で安定成長を目指します。

02 店舗販売事業

店舗体制 240店舗を目指す

店舗数を着実に増やし、収益力を底上げ

アパレル店舗BELLUNAは、店舗数を着実に増やしながら、オペレーションの改善により利益率10%を目指します。さらに収益性の高い和装店舗（BANKAN、わものや）を拡大し、アパレル店舗と合わせて240店舗以上を目指します。

03 ファイナンス事業

貸付残高 260億円を目指す

通販事業との親和性の高さを活かす

ファイナンス事業は、通販顧客の支払履歴をベースに与信管理をするため、低い貸倒率が特長です。利息返還請求も減少傾向にあるため、安定した収入が期待できます。貸付残高を着実に積み増し、さらなる収益性向上を図ります。

04 プロパティ事業

ホテル事業にチャレンジ

ポートフォリオ経営の第4の柱に

ポートフォリオ経営の成熟に向け、経営理念「衣食住遊を豊かにする」の“住”“遊”の分野も強化を図るべく、既存の不動産の賃貸事業、開発事業を拡大するとともに、ホテル事業への進出も進めていきます。

トピックス

Topics 01 西武ライオンズに協賛

©SEIBU Lions

当社は、地域貢献およびスポーツ振興の一環として日本プロ野球球団「埼玉西武ライオンズ」へ協賛しています。選手のヘルメットにベルーナのロゴが入るほか、本拠地である西武プリンスドーム（埼玉県所沢市）のバックスクリーン横にはベルーナの看板が掲示されます。「埼玉西武ライオンズ」に協賛することで、地域の活性化やスポーツ振興に寄与するとともに、ベルーナの認知度向上に取り組んでまいります。

Topics 02 商品安全の取り組みが評価され「優良賞」を受賞

経済産業省『平成26年度第8回製品安全対策優良企業表彰』の大企業小売販売事業者部門にて、「優良賞」を受賞しました。取引先企業と協力した①商品の安全性確認、②取扱説明書などの制作・改善、③製品安全に関する意識・知識の向上の取り組みが評価されました。今後も「衣食住遊を豊かにする」という経営理念に基づき、お客様に安心してご利用していただける商品およびサービスを提供し続けてまいります。

物流センター見学会のご案内

当社への理解をより深めていただけるよう、個人株主様向けに物流センター見学会を開催します。皆様からのご応募をお待ちしています。

- 見学場所：ベルーナ吉見ロジスティクスセンター（埼玉県比企郡吉見町大字西吉見460-2）
- 開催日時：2015年8月27日（木） 13:30～15:10
- 集合時間：13:00
- 集合・解散場所：JR高崎線 鴻巣駅 西口（予定）
- 内容：ベルーナの概要説明、物流センター見学、懇親会
- 対象者：2015年3月31日現在、当社株式100株以上をお持ちの株主様
- 募集人数：50名様
- 参加費：無料（集合・解散場所までの往復交通費、宿泊費等は株主様のご負担とさせていただきます。）

（注）お預かりした株主様および同伴者様の個人情報につきましては、本見学会以外の目的では使用いたしません。

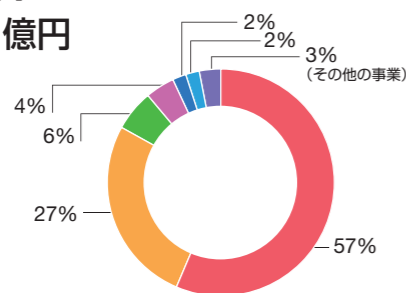
応募方法： 同封の応募用はがきに必要事項をご記入の上、ご投函ください。

パソコンやスマートフォン、携帯電話からもご応募いただけます。

http://www.belluna.co.jp/ir/

応募締切日： 2015年7月31日（金）必着
募集人数を上回る応募があった場合は抽選とさせていただきます。
当選結果につきましては、8月中旬頃、ご応募いただいた株主様にお知らせいたします。
当選された方にのみ、詳細を案内するご招待状をお送りします。

お問い合わせ先： ベルーナ 経営企画室 IR担当　TEL：048-771-7753（代表）
メール：ir-belluna@belluna.co.jp

連結売上高
1,206億円

総合通販事業
カタログやインターネットなどを媒体とする衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売および関連事業

専門通販事業
食料品・化粧品・健康食品等の販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業

店舗販売事業
衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業

ソリューション事業
封入・同送サービスや通販代行サービスなど、当社グループのデータベースやインフラを活用した受託事業

ファイナンス事業
通信販売事業の顧客を中心に展開するB to Cファイナンス事業

プロパティ事業
オフィスビルなどの賃貸および再生・開発を手掛ける不動産事業

総合通販事業

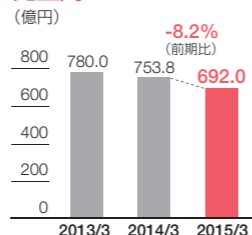
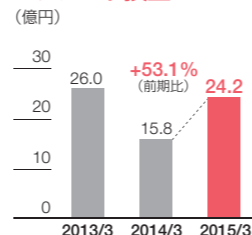
30代向けカタログ「ルアール」の廃止に加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などもあって、売上高は692.0億円(前期比8.2%減)となりました。また、セグメント損益は原価率や物流費率の改善などにより24.2億円の利益(同53.1%増)となりました。

売上高
(億円)

セグメント損益
(億円)

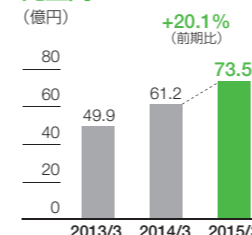
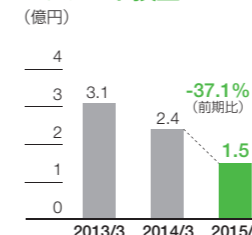
専門通販事業

前期に株式を取得した(株)アンファミエと(株)ベストサンクスがフルに寄与したことで、売上高は320.3億円(同17.5%増)となりました。また、セグメント損益は(株)ベストサンクスの原価率が高かったことなどにより12.2億円の利益(同20.4%減)となりました。

売上高
(億円)

セグメント損益
(億円)

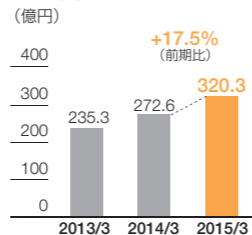
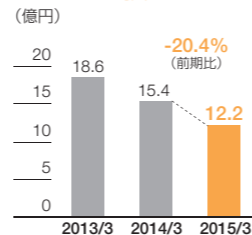
店舗販売事業

アパレル店舗事業の伸長に加えて、和装の店舗展開を行っている(株)BANKANが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は73.5億円(同20.1%増)となりました。一方で、セグメント損益は(株)わものやが苦戦したこともあり、1.5億円の利益(同37.1%減)となりました。

売上高
(億円)

セグメント損益
(億円)

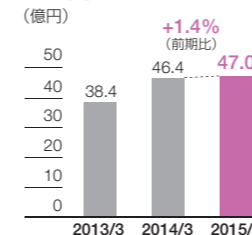
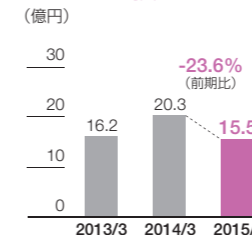
ファイナンス事業

韓国で消費者金融事業を行っていた連結子会社の株式を前期に売却したことで、売上高は26.2億円(同32.4%減)となりました。また、セグメント損益は収益性の高い国内消費者金融事業を伸ばしたことで9.9億円の利益(同6.9%減)となりました。

売上高
(億円)

セグメント損益
(億円)

ソリューション事業

相対的に利益率の低い通販代行サービスが伸びたことで、売上高は47.0億円(同1.4%増)、セグメント損益は15.5億円の利益(同23.6%減)となりました。

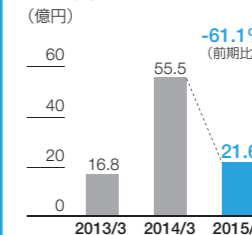
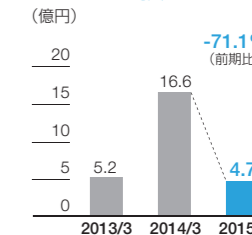
売上高
(億円)

セグメント損益
(億円)

プロパティ事業

前期に大口の不動産販売があったことの反動で大幅な減収減益となり、売上高は21.6億円(同61.1%減)、セグメント損益は4.7億円の利益(同71.1%減)となりました。

売上高
(億円)

セグメント損益
(億円)

注)2013年4月1日より、セグメントを変更しており、変更後のセグメントに基づき記載しています。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

	第39期 2015年3月31日現在	第38期 2014年3月31日現在
資産の部		
流動資産	69,855	66,667
現金及び預金	17,242	16,401
受取手形及び売掛金	9,579	11,462
営業貸付金	17,281	16,873
商品及び製品	15,857	14,326
販売用・仕掛販売用不動産	2,110	1,464
その他	8,405	6,870
貸倒引当金	△621	△730
固定資産	82,368	63,980
有形固定資産	55,804	42,748
建物及び構築物	21,714	14,126
土地	32,192	20,124
その他	1,897	8,495
無形固定資産	7,582	7,358
投資その他の資産	18,981	13,873
投資有価証券	13,326	8,801
長期貸付金	1,679	2,099
破産更生債権等	250	363
その他	4,011	2,956
貸倒引当金	△286	△347
資産合計	152,224	130,648

(単位:百万円未満切捨)

	第39期 2015年3月31日現在	第38期 2014年3月31日現在
負債の部		
流動負債	36,516	33,701
支払手形及び買掛金	15,449	15,193
短期借入金	7,672	5,829
未払費用	6,629	7,013
その他	6,766	5,665
固定負債	36,197	23,466
長期借入金	31,995	19,557
利息返還損失引当金	1,097	1,099
その他	3,105	2,810
負債合計	72,713	57,167
純資産の部		
株主資本	78,054	72,875
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	66,120	60,941
自己株式	△9,676	△9,676
その他の包括利益累計額	1,191	604
少数株主持分	264	0
純資産合計	79,510	73,480
負債純資産合計	152,224	130,648

【資産合計】
資産合計は前期末に比べ21,576百万円増加しました。これは、建物及び構築物や土地が増加したことによるものです。

【負債合計】
負債合計は前期末に比べ15,546百万円増加しました。これは、主に長短借入金が増加したことによるものです。

【純資産合計】
当期末における純資産合計は、前期末比6,030百万円増加し、79,510百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.1%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

	第39期 自2014年4月 至2015年3月	第38期 自2013年4月 至2014年3月
売上高	120,689	125,412
売上総利益	67,158	68,739
販売費及び一般管理費	60,782	60,940
営業利益	6,376	7,798
営業外収益	4,105	3,238
営業外費用	429	605
経常利益	10,052	10,431
特別利益	182	281
特別損失	621	730
税金等調整前当期純利益	9,612	9,982
法人税、住民税及び事業税	3,147	2,319
法人税等調整額	83	650
少数株主損失	△13	△0
当期純利益	6,394	7,013

【売上高】
前期に株式を取得した(株)アンファミエや(株)ベストサンクスが加わった一方で、プロパティ事業において前期に不動産販売があったことの反動で売上高は前期比3.8%の減少となりました。

【営業利益】
不動産販売による利益が減少したことなどで18.2%の減少となりました。

【当期純利益】
為替相場の変動による利益もあり、経常利益は3.6%の減少となり、当期純利益は8.8%の減少となりました。

連結包括利益計算書

(単位:百万円未満切捨)

	第39期 自2014年4月 至2015年3月	第38期 自2013年4月 至2014年3月
少数株主損益調整前当期純利益	6,381	7,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	24
為替換算調整勘定	△79	794
退職給付に係る調整額	52	—
その他の包括利益合計	586	818
包括利益	6,967	7,831

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	第39期 自2014年4月 至2015年3月	第38期 自2013年4月 至2014年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,089	5,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,191	△15,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,571	10,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	75
現金及び現金同等物の増減額	1,601	1,166
現金及び現金同等物の期末残高	16,102	14,500

【現金及び現金同等物の増減額】
税金等調整前当期純利益が減少した一方で、法人税等の支払額が減少し、営業活動による資金の増加は、9,089百万円となりました。投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出があり、20,191百万円となりました。また、財務活動による資金の増加は、長期借入れによる収入などにより、12,571百万円となりました。

ベルーナグループのサービス

当社グループでは、マインド年齢や趣味・嗜好に合わせ、総合型・専門型のカタログを年間30種類以上発行しています。またインターネット(パソコン・スマートフォン)にも対応しています。

総合通販(カタログ・インターネット)

ベルーナ
ミセス向け
総合ファッション

リュリュ
20代女性向け
総合ファッション

インテリア
家具と雑貨、
生活家電

専門通販(カタログ・インターネット)

ベルーナグルメショッピング
グルメ通販
専門店

My Wine CLUB
直輸入・
ソムリエ
監修のワイン

リフレ
サプリメント
通販

オージオ
化粧品
通販

ナースリー
看護師向け
通販

アンファミエ
看護師向け
通販

ベストサンクス
ギフト・ベビー・
マタニティ・
キッズ通販

店舗

ベルーナ
ミセスアパレル店舗

BANKAN・わものや
BANKAN店舗

株式の状況 (2015年3月31日現在)

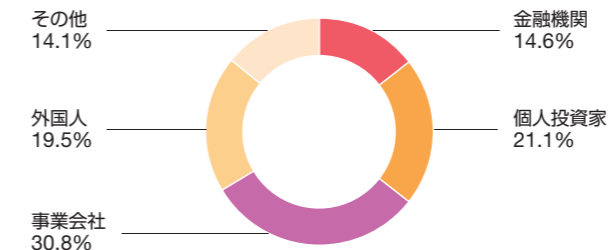
発行可能株式総数......260,000,000株
発行済株式の総数......113,184,548株
株主数(除く自己名義)......5,614名

注)当社は、2013年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を50株から100株に変更いたしました。

大株主

大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社フレンドステージ	33,510	34.4
安野　清	10,934	11.2
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライスド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サブポートフォリオ) 常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行	9,880	10.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,909	4.0
安野　公	3,324	3.4
株式会社三井住友銀行	2,246	2.3
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	1,968	2.0
ベルーナ共栄会	1,964	2.0
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社	1,546	1.5
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人　シティバンク銀行株式会社	1,233	1.2

注)信託銀行各行の持株数には、信託業務に係る株式が含まれております。

所有者別株式分布状況

会社の概要 (2015年3月31日現在)

商　　号	株式会社ベルーナ
資 本 金	106億7百万円
代 表 者	安野　清(代表取締役社長)
創　　業	1968年9月
設　　立	1977年6月
従業員数	1,430名(連結)
事業内容	カタログ等による通信販売を核に、店舗、受託、金融、卸売等の分野を展開
ホームページ	http://www.belluna.co.jp/

主な事業所

本　社	(埼玉県上尾市)
本　館	(埼玉県上尾市)
東京オフィス	(東京都新宿区)
アネックスビル・第2アネックスビル	(埼玉県上尾市)
北関東オーダーレセプションセンター	(埼玉県鴻巣市)
川越オーダーレセプションセンター	(埼玉県川越市)
春日部オーダーレセプションセンター	(埼玉県春日部市)
吉見ロジスティクスセンター	(埼玉県吉見町)
領家丸山流通システムセンター	(埼玉県上尾市)
領家山下流通システムセンター	(埼玉県上尾市)
宇都宮流通システムセンター	(栃木県鹿沼市)

役　員 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長	安野　清
取　締　役	安野 雄一朗
取　締　役	宍戸　順子
取　締　役	島野　武夫
取　締　役	生川　雅一
取　締　役	下川　英士
取　締　役	松田　智博
取　締　役(監査等委員)	萩原　康雄
社外取締役(監査等委員)	渡部　行光
社外取締役(監査等委員)	山縣　秀樹

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金　3月31日／中間配当金　9月30日
定時株主総会	6月下旬
基準日（定時株主総会関係）	3月31日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212　東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う http://www.belluna.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

【お知らせ】

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 2014年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
   2014年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として**20.315%**※の源泉徴収税率が適用されます。
   ※ 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
   なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
5. 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて
   新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要がございます。
   ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
   NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

〒362-8688 埼玉県上尾市宮本町4番2号
TEL：048-771-7753（代表）
（ホームページ）http://www.belluna.co.jp/

本誌は、森林環境に配慮したFSC認証紙に植物油インクを使用して印刷しています。